

048

次世代の地域防災リーダーを育てる 「防災いのぐ記者」

取組主体

株式会社高知新聞社

従業員数

291人

想定災害

地震・津波

実施地域

高知県

- 地域における次世代の防災リーダーを育てるため、高知県内の中学生を対象に「防災いのぐ記者」を募集。防災に関して学んだことを紙面を通して伝えている。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

地域における次世代の防災リーダーの育成

- 南海トラフ地震が発生した場合、高知県は大きな被害を受けると想定されている。地元の新聞社として様々な防災関連の取組を行ってきた株式会社高知新聞社は、南海トラフ地震に備えるため、平成28年に防災プロジェクト「いのぐ（土佐弁で「しのぐ」、「生き延びる」という意味）」をスタートさせたが、地域における次世代の防災リーダーを育成することが重要であると考え、平成29年より、県内の中学生を対象に「防災いのぐ記者」を募集し、実践的な防災を学び、新聞を通じて県民に伝えてもらう活動を開始した。
- 「防災いのぐ記者」となった中学生は、2か月に1回行われる記者研修会に参加し、地域の防災活動等に関する記事を執筆、高知新聞の紙面を使って報告する。また、夏休みには数名の記者が東日本大震災の被災地を訪れ、現地の様子を取材した記事を紙面に掲載する。この被災地視察の参加記者は、学校や地域で報告を行うこともある。
- その他にも、若者の防災意識の醸成という観点から、記者と同じ中学生を対象にアンケートを実施し、その結果を紙面や自主防災組織の関係者が集まるセミナーで発表したり、「中学生が参加したくなる地域の防災活動」を提案したりする活動を行っている。
- 令和元年度までに80人の中学生が「防災いのぐ記者」に登録し、活動に参加している。



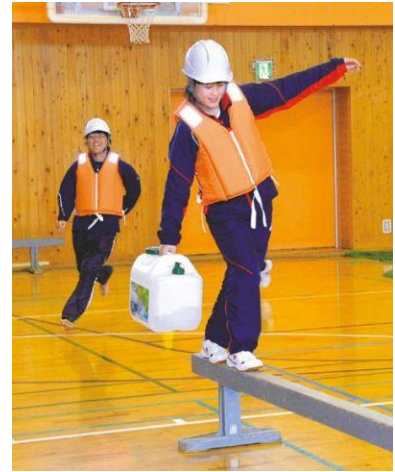
被災地で津波被害について学ぶ「いのぐ記者」



「いのぐ記者」による紙面では、取材内容から見た課題や記者自身の思いを伝える

記事だけでなく周囲を巻き込んだイベントで学びを共有

- 地域住民へ情報や学びを伝えるだけでなく、上記のアンケートにおいて、「面倒くさい」「つまらない」という理由で防災活動に参加しない中学生が多いことが分かったことから、学生を巻き込んだ実体験型のイベントも実施している。平成 31 年 3 月には、「防災いのぐ記者」の企画により、高知工科大学の防災ボランティア団体をアドバイザーとし、借り物リレーや綱引き等をアレンジして楽しみながら防災力を磨く防災運動会を実施した。



防災運動会の様子
(平成 31 年 4 月 22 日 : 高知新聞)

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- 中学生が実践的な防災を学び、それを新聞を通じて県民に発信することで、子どもたちだけでなく、大人たちへの啓発にもつながっている。

3 現状の課題・今後の展開等

- 同社は、この活動を継続させていくことが重要であると考えている。そのためには、学校現場への周知を深め、さらなる協業体制の構築が求められている。

4 周囲の声

- 地元メディアが防災教育に対し主体的に取り組み、さらに多くの県民に向けて情報発信してくれることは、行政の立場として、とてもありがたい。（地元の行政機関）

担当者の声

- まだ災害が起きていない「未災地」のメディアの使命とは何か。そう問い続け取り組んでいます。メディアの意味のひとつに「媒介」があります。つまり、つなぐ。被災地と未災地をつなぐ。子どもと大人をつなぐ。地域住民と行政をつなぐ。地域と企業をつなぐ。さまざまな「つなぎ役」になりたいと考えています。

問合せ先

株式会社高知新聞社 法人番号 : 1490001000619

TEL : 088-825-4880 FAX : 088-825-4881 E-Mail : inogu@kochinews.co.jp